

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月3日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室室長 兼 統括管理部部长 (氏名) 秋葉 泰 (TEL) 03-6264-9510
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,071	8.2	405	526.6	467	327.7	277	348.5
2022年3月期第3四半期	5,611	—	64	—	109	—	61	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 563百万円(362.8%) 2022年3月期第3四半期 121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	15	30	—	—
2022年3月期第3四半期	3	41	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,495	—	14,168	—	85.9	—
2022年3月期	15,953	—	13,746	—	86.2	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,168百万円 2022年3月期 13,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	△10.6	100	△80.7	170	△70.6	60	△85.5	3	31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	22,806,900株	2022年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,662,537株	2022年3月期	4,674,441株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	18,139,601株	2022年3月期3Q	18,127,069株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が緩和され、社会経済活動の正常化への動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには急激な円安やインフレ懸念の高まりなどの影響により、世界経済は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響により経済活動が制限され、経済成長が鈍化するなど、市場の変化について引き続き情勢を注視する必要があります。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ4億59百万円(8.2%)増収の60億71百万円となり、営業利益は3億40百万円(526.6%)増の4億5百万円、経常利益は3億57百万円(327.7%)増の4億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円(348.5%)増の2億77百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、一般照明用ランプ等の出荷は概ね計画通りに推移しましたが、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプは、液晶パネル価格の下落に伴う在庫調整や他社製ランプのシェア拡大に伴い、出荷が計画を下回って推移しました。しかしながら当第3四半期連結累計期間は顧客の決算期に伴う年度末需要や春節休暇に備えた前倒し需要があったことで、その影響額が一部吸収されたものの計画に比し業績は低調に推移しました。

なお、産業用LEDについては、積極的な営業展開と着実な製品開発により、顧客から評価向けの受注をいただいておりますが、量産に移行するまでの評価期間が想定よりも延びており、事業拡大の時期は来期以降となる見通しであります。引き続き事業の柱となるよう成長させてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比0.7%減収の17億49百万円、セグメント損失は、7百万円（前年同期はセグメント利益28百万円）となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、露光装置用光源ユニット及び関連部品を計画通り納入した一方で、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置等の出荷・検収スケジュールが一部変更されたこと、計画した引き合い案件の商談が成立まで至らなかったことから、計画に比し業績は低調に推移しました。

なお、インクジェット印刷機においては、車載に関連した曲面印刷の用途で引き続き納入をおこない、今後も幅広い業種、生産用途で採用が見込まれております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比12.1%増収の43億29百万円、セグメント利益は、前年同期比143.1%増の7億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、130億28百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億41百万円、仕掛品が4億66百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、34億67百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が4億10百万円増加した一方、建物及び構築物(純額)が37百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が52百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加(3.4%増)し、164億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、20億59百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定長期借入金が92百万円、契約負債が5億8百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億13百万円、短期借入金が1億円、未払法人税等が1億66百万円、賞与引当金が88百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、2億67百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が1億66百万円増加した一方、長期借入金が1億7百万円、その他に含まれる長期未払金が34百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加(5.4%増)し、23億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加(3.1%増)し、141億68百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億45百万円あった一方、その他有価証券評価差額金の増加が2億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億77百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下し、85.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、2022年5月6日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年2月3日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,851,015	8,492,322
受取手形、売掛金及び契約資産	2,615,467	1,739,673
電子記録債権	168,507	109,423
商品及び製品	181,220	192,195
仕掛品	1,031,651	1,497,807
原材料及び貯蔵品	734,601	757,842
前渡金	94,955	7,341
その他	116,124	234,267
貸倒引当金	△114	△2,670
流動資産合計	12,793,429	13,028,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,453	691,088
土地	722,733	722,733
その他（純額）	454,195	391,101
有形固定資産合計	1,905,383	1,804,923
無形固定資産		
その他	20,110	14,547
無形固定資産合計	20,110	14,547
投資その他の資産		
その他	1,272,561	1,685,056
貸倒引当金	△37,506	△37,488
投資その他の資産合計	1,235,055	1,647,568
固定資産合計	3,160,548	3,467,039
資産合計	15,953,977	16,495,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,405	380,541
電子記録債務	95,939	52,071
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	19,814	112,200
未払法人税等	173,642	7,251
賞与引当金	172,747	84,245
製品保証引当金	18,914	12,936
工事損失引当金	—	20,196
契約負債	335,622	844,177
その他	552,016	545,684
流動負債合計	1,963,102	2,059,304
固定負債		
長期借入金	167,752	60,000
その他	76,349	207,298
固定負債合計	244,101	267,298
負債合計	2,207,203	2,326,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,569,524	2,570,043
利益剰余金	9,564,929	9,697,371
自己株式	△1,170,357	△1,167,377
株主資本合計	13,097,273	13,233,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,500	935,425
その他の包括利益累計額合計	649,500	935,425
純資産合計	13,746,774	14,168,640
負債純資産合計	15,953,977	16,495,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,611,829	6,071,665
売上原価	3,763,279	3,823,064
売上総利益	1,848,550	2,248,601
販売費及び一般管理費	1,783,809	1,842,956
営業利益	64,740	405,644
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	20,558	36,900
為替差益	—	14,685
助成金収入	33,886	3,959
雑収入	5,461	8,513
営業外収益合計	59,917	64,078
営業外費用		
支払利息	2,182	1,332
為替差損	7,601	—
支払補償費	4,418	—
シンジケートローン手数料	1,183	1,183
雑損失	66	122
営業外費用合計	15,452	2,639
経常利益	109,205	467,084
特別利益		
固定資産売却益	163	—
特別利益合計	163	—
特別損失		
固定資産除却損	2	599
役員退職慰労金	—	36,681
特別損失合計	2	37,280
税金等調整前四半期純利益	109,367	429,803
法人税、住民税及び事業税	65,268	98,015
法人税等調整額	△17,775	54,286
法人税等合計	47,493	152,301
四半期純利益	61,873	277,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,873	277,501

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	61,873	277,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,869	285,924
その他の包括利益合計	59,869	285,924
四半期包括利益	121,743	563,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,743	563,426
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	888,294	1,477,834	2,366,128	—	2,366,128
中国	461,523	1,160,543	1,622,067	—	1,622,067
アジア(中国を除く)	376,840	1,195,580	1,572,420	—	1,572,420
その他	21,927	29,285	51,212	—	51,212
顧客との契約から生じる収益	1,748,586	3,863,243	5,611,829	—	5,611,829
外部顧客への売上高	1,748,586	3,863,243	5,611,829	—	5,611,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,842	580	13,422	△13,422	—
計	1,761,428	3,863,823	5,625,252	△13,422	5,611,829
セグメント利益	28,964	310,791	339,756	△275,015	64,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△275,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	952,541	690,172	1,642,714	—	1,642,714
中国	467,316	2,419,186	2,886,503	—	2,886,503
アジア (中国を除く)	305,332	1,217,816	1,523,149	—	1,523,149
その他	16,987	2,311	19,298	—	19,298
顧客との契約から生じる収益	1,742,178	4,329,487	6,071,665	—	6,071,665
外部顧客への売上高	1,742,178	4,329,487	6,071,665	—	6,071,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,442	—	7,442	△7,442	—
計	1,749,621	4,329,487	6,079,108	△7,442	6,071,665
セグメント利益又は損失(△)	△7,028	755,396	748,368	△342,723	405,644

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△342,723千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
 おります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、現時点において収束時期を合理的に予測することは困難であります
 が、当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後も一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会
 計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、
 経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行して
 おります。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「
 グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「
 実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、
 実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。